

Short Report

集落営農組織における米価急落の影響と対応策

渡部岳陽¹¹ 秋田県立大学生物資源科学部生物環境科学科

本研究では、2014年産米の価格急落が稲作経営へどのような影響を与え、そして集落営農組織がどのように対応したのかについて分析した。明らかになったのは以下の点である。第1に、米価急落と交付金削減は10a当たり32,700円の所得減少をもたらし、その影響は大規模な稲作経営ほど深刻であった。第2に、集落営農組織の米価急落への対応は他作物の収益性により異なっていた。高収益が見込めるのであれば他作物への転換は容易であったが、見込めなければ他作物への転換は難しかった。第3に、多額の助成金が見込める飼料用米等の面積が増えていた。とはいえ、米政策の変更が2年後に迫っており、そうした対応は短期間で終わる可能性がある。

キーワード：米価急落，集落営農組織，他作物への転換

問題意識と課題

2014年産米価格の相場となる農協が農業者に支払う概算金価格は、多くの銘柄で前年比2割から3割の下落となり、全国の米生産者に大きな衝撃を与えた。出回りから2015年4月までの新米60kg当たり相対取引価格は全銘柄平均で1万2,045円であり、米の平均的な流通経費等2,548円¹を差し引くと1万円を下回る。米どころである東北地域の米作付面積5ha以上の大規模農業経営でさえ全算入生産費は60kg当たり1万1,222円²であり、2014年産米の価格水準はほとんどの米生産者の生産費を下回ったといえるだろう。

それでは、こうした米価急落に対して水田農業の有力な担い手と目される集落営農組織はどのように対応したのだろうか。予想される対応の一つとして、価格の低下した米から他作物（複合部門）への転換が挙げられる。本論文の目的は、米価急落が集落営農組織の経営にどのようなインパクトを与えたのか、その影響を分析するとともに、その対応策について実証的に明らかにすることである。

米価急落の影響試算

本節では2014年産米の急落が稲作収入にどの程度影響したのかについて、秋田県産あきたこまちを

表1 JA概算金下落に伴う稲作収入の変化

	①概算金 (円/60kg)	②単収 (kg/10a)	③売上 (円/10a) …①*②/60	④直接支払 交付金 (円/10a)	⑤稲作収入 (円/10a) …③+④
2013年産	11,500	572	109,633	15,000	124,633
2014年産	8,500	596	84,433	7,500	91,933
差額	▲ 3,000	24	▲ 25,200	▲ 7,500	▲ 32,700

資料：秋田県資料をもとに筆者作成。

注1：JA概算金はあきたこまち一等米の金額。

注2：単収は当該年産の秋田県平均。

事例に見ていく。ここでは、農家が米を農協に出荷する際に受け取る前金いわゆる概算金を、農家の米売上として位置づける。表1に示すように、2014年産のあきたこまち一等米の60kg当たり概算金は、2013年産に比べて3,000円低い8,500円と過去最低を記録した。結果、10a当たりの単収は若干増えたとはいえ、2014年産米の10a当たりの売上は前年産に比べて25,200円減少している。それに加えて米の作付面積に対して国から支払われる直接支払い交付金も10a当たり15,000円から7,500円へ半減した結果、稲作収入はトータルで10a当たり32,700円減少している。この試算結果をふまれば、米を1ha栽培する経営では30万円以上、10ha栽培する経営では300万円以上、2013年産から稲作収入が減ることを意味しており、大規模稲作経営ほど米価急落が与えたインパクトは大きいといえる³。

集落営農組織における米価急落の影響と対応

A法人の事例

経営概況（表2）

A法人は、秋田市および大仙市中心部から車で30分の距離に位置する山間農業地域で営農を展開する農事組合法人である。当地には河岸段丘沿いに30a区画の水田が広がっており、条件不利な水田は少ない。2008年に設立されたA法人は、A集落内の農家13戸（集落内農家戸数は22戸）で構成されており、構成員は法人に農地を貸し付けている。2014年時点

の経営面積は35haであり、そのうち14haは構成員以外からの借地である。

A法人は転作田の団地化、農機具の共同化を進め、効率的経営を目指して経営を展開してきた。主食用米、転作部門のホールクロップサイレージ（WCS）や飼料用米において直播栽培を実践するとともに、労働力の有効活用のために枝豆やリンドウ、ケイトウなどの花卉栽培に取り組んできた。これら生産物の大部分は農協に出荷されている。水・肥培管理は法人構成員が実施しており、10a当たり5,000円が法人から構成員に支払われている。2014年時点で作業オペレーターには時給1,000円、その他の一般作業については時給800円が支払われている。日常的に作業員として出役するのは5名（うちオペレーター2名）、土日には他の構成員も出役する。法人設立当初は構成員が働きに出てきたが、近年は労力不足のため構成員外から働き手を確保している状況にある。

米価急落の影響と対応

まずA法人における米価下落の経営への影響を見ていく。2014年度、主食用米の売上は前年度の約2,300万円から440万円減少した。主食用米以外の複合部門の売上は幾分増加したものの主食用米の売上減少をカバーするには至っておらず、当期純利益はマイナス約200万円となり、米価急落が大きなダメージをA法人に与えたことが分かる。

それでは米価下落に対してA法人は翌年度にどのように対応しようとしているのだろうか。表2を見ると役員報酬額、労賃といった人件費を削るととも

表2 A法人の概況

	2008年	2014年
資本金	32.8万円	508万円
組合員数	13戸	13戸
役員	理事3名、監事2名	理事3名、監事2名
経営面積	24ha	35ha（全作業委託含む） ※組合員外から14ha
常雇者数	0人	0人
地代	15,000円/10a	15,000円/10a →2015年：14,000円/10a
労賃等	役員報酬（理事・監事）25万円 稲作作業750円/h、それ以外630円/h	役員報酬（理事・監事）25万円 →2015年：理事20万円、監事15万円 オペ1,000円/h、一般800円/h →2015年：オペ900円/h、一般700円/h

資料：A法人資料及びA法人への聞き取り調査より作成。

に、地代も引き下げていることが分かる。作付面積については、主食用米を 1ha 減らし、飼料用米及び WCS を各 1ha 増やしている一方、これまで取り組んできた枝豆・花卉については面積を増やしていない（表 3）。この数年 500 万円から 600 万円程度の売上を上げてきてはいるものの、その収益は赤字状態を脱しておらず、面積拡大は法人経営の負担になるからである（表 4）。

表3 A法人の作付面積

	2014年度	2015年度
主食用米	21.3ha	20.3ha
WCS	7.0ha	8.2ha
飼料用米	3.2ha	4.2ha
枝豆	2.2ha	2.2ha
リンドウ	23a	23a
ケイトウ	15a	15a

資料：A法人資料より作成。

表4 A法人における複合部門の収益構造（2014年度）

単位：千円			
部門	収入	支出	損益
枝豆	4,090	4,232	-139
リンドウ	2,240	2,518	-278
ケイトウ	835	1,037	-203

資料：A法人資料及びA法人への聞き取り調査より作成。

以上のように A 法人では、米価急落の経営に対する悪影響を緩和するために人件費等のコスト削減に踏み出したものの、収入増大に向けた積極的な経営転換には踏み出してはいなかった。その背景には野菜等の複合部門の低収益性があり、「米が儲からな

い」からとって、そう簡単に他部門へ転換するわけにいかない集落営農組織の苦しい実情を示したケースといえる。そうした中で面積を拡大していたのが飼料用米や WCS といった「米による転作」である。これらは国から交付される高額の助成金の存在と使用農機具が主食用米のものを流用でき取り組みやすいというメリットを有していることから、秋田県内において作付面積が拡大している⁴。

B 法人の事例

経営概況（表 5）

B 法人が活動を展開する秋田県美郷町は県南部に広がる仙北平野の東南部に位置している。2003 年、基盤整備事業の集積要件を満たすために、特定農業法人資格を有する農事組合法人として設立された B 法人は、設立当初、24 戸（集落内農家数 37 戸）の小規模な兼業農家によって構成され、経営面積は作業受託も含めて 24.2ha（2015 年時点で約 30ha）であった。法人構成員は所有する水田を法人に利用権設定し、所有と利用は分離されている。水管理や畦畔草刈り等の管理作業も含めて、組合員が行う全ての作業に賃金を発生させる仕組みをとった。法人は設立当初から稲作の効率化を推し進めるとともに、収益最大化を目指し、水稻は設立直後から全て直播栽培に切り替え、そこで浮いた労働力を複合部門に振り向けてきた。また、今日に至るまで複合部門の主力となっているのが、セリとホウレンソウ（薬物）である。特にセリについては冬期間の雇用確保につながるるとともに、湧水を利用した商品として今日で

表5 B法人の概況

	2004年	2013年
資本金	24万円	105万円
組合員数	24戸	26戸
役員	理事6名、監事1名	理事4名、監事1名
経営面積	利用権設定 21.2ha 作業受託 3.0ha	利用権設定 25.6ha 作業受託 4.9ha
常雇者数	0人	3人（うち2名「農の雇用事業」）
地代	29,000円/10a	21,000円/10a (18,000円/10a : 2014年) (15,000円/10a : 2015年)
労賃等	オペレーター 1,000円/時間 一般作業 605円/時間	役員報酬（理事）200万円 作業一律 700円/時間

資料：B法人資料及びB法人への聞き取り調査より作成。

は県内最大の産地の1つになっている。これら複合部門の農産物は、地元卸等に販売されてきたが、近年は秋田市内を活動拠点とするスーパーとの取引を開始し、野菜生産の更なる拡大を図っている。またそれに伴い、野菜生産等を担う人材を確保することを目的として3名を従業員として採用した。

米価下落の影響と対応

B法人における米価下落の経営への影響を見ると、2014年は主食用米の販売額が前年の約1,900万円から420万円減少しており、減少額としてはA法人と同水準である。ただ、主食用米以外の複合部門の販売額が前年の約2,000万円から300万円弱増加しており、補助金等の営業外収益アップも相まって、当期純利益は20万円の黒字となった。米価急落が稲作収入の低下につながった点はA法人と同様であるが、B法人においてはその影響を複合部門の販売額増加でかなりカバーしていることが分かる。

米価下落に対するB法人の作付対応を示したものが表6である。主食用米の作付面積を大幅に減らした一方、野菜栽培の面積を拡大し、これまで取引のあったスーパー等への野菜販売に注力した。主食用米について法人代表は「趣味の園芸」とまで言い切っており、今後も野菜作に力を入れ、主食用米はできるだけ手間をかけずに栽培し、面積も減らす意向である。

表6 B法人の作付推移 (単位: ha)

	2013年	2014年	2015年
主食用米	19.1	18.6	13.3
ハウレンソウ等	0.8	0.8	0.8
セリ	0.4	0.4	0.4
WCS	8.3	10.0	10.2
牧草	0.5	0.5	0.5
露地野菜	1.0	3.2	4.0
その他	0.3	0.0	0.3

資料: B法人資料より作成。

以上のようにB法人は、米価急落の影響を受けたものの、以前から面積拡大に取り組んできた野菜等の複合部門の売上高増加がそれを緩和していた。また今後については、主食用米の作付面積を減らし、複合部門の更なる拡大を目指していた。同じ複合部門に取り組んでいたA法人との違いは、B法人では複合部門を構成員に対する雇用の場創出のみならず、

法人経営の柱の部門にすべく、その販売に力を入れてきた点にある。

まとめと考察

本研究では、2014年産米の価格急落が農業経営者へ与えた影響を試算するとともに、水田農業の有力な担い手である集落営農組織がどのように対応したのかを分析した。以下では分析結果をまとめるとともに考察を行う。

第1に、2014年産米の価格急落の結果、交付金削減も相まって、稲作収入はトータルで10a当たり32,700円減少するという試算結果を得た。これは米を10ha栽培する経営では300万円以上、前年から稲作収入が減ることを意味しており、大規模な稲作経営ほどダメージが大きいといえる。

第2に、集落営農組織も米価急落の影響を受けているものの、今後の対応については判断が分かれた。そのポイントとなるのが米以外の部門の収益性であり、高収益が見込めるのであれば他部門へのシフトは容易である。しかし、収益が見込めないのであれば、米価が下がっているとはいえ、他部門へのシフトは簡単ではなかった。

第3に、そうした中では多額の助成金を見込める米による転作へ舵を切ったケースが多いと考えられる。しかしながら、米政策の改革が2年後に迫っていることや、環太平洋連携協定(TPP)加入によって予想される国内の畜産経営に対する悪影響などをふまえると、長期・安定的に米による転作が続けられるかについては予断を許さない状況にある。

注

¹ 値は2013年産米のものであり、農林水産省データより引用。内訳は流通経費、消費財、包装代である。

² 値は2014年産のものであり農林水産省データより引用。

³ 秋田県では米価急落の影響緩和のために、無利子の融資制度を創設している。貸付限度額は米価下落による減収見込額であり、上限は個人500万

円，農業法人等で2,000万円である。

⁴ 秋田県において，飼料用米は1,180ha（2014年）から2,946ha（2015年）へ，WCSは1,079ha（2014年）から1,268ha（2015年）へ，作付面積が拡大している。値は農林水産省資料より引用。

〔平成28年7月20日受付〕
〔平成28年7月31日受理〕

Impact of a rapidly falling rice price and countermeasures by community-based group farming

Takaaki Watanabe

Department of Biological Environment, Faculty of Bioresource Sciences, Akita Prefectural University

This study analyzes the impact of the 2014 slump in the price of rice on rice farmers and the measures taken by community-based group farming to deal with it. We found the following: First, the slump in the price of rice and grant reduction decreased income by 32,700 yen per 1000 m². This had a huge impact on large-scale rice-growing farmers. Second, the impact of the price slump on community-based group farming varied on the basis of the profitability of other crops. When high profitability of these other crops was expected, conversion to other crops was easier; however, when high profitability of crops could not be expected, the conversion to other crops was difficult. Third, the area under feed rice and other crops is increasing under the expectation of a large grant. However, the rice policy could change two years later, which means the grant's effect would be a short-term one.

Keywords: rapidly falling rice price, community-based group farming, conversion to other crops